

## I. 法学未修者、社会人教育に関する調査

### II. 教育実施状況（ICTの活用状況）

### III. 補助教員の活用に関する調査

〔新規〕

〔新規〕

〔新規〕

調査対象：募集継続校35校を集計

（一部調査は、全法科大学院45校に照会しているが、この概要版では募集継続校に限定）

調査基準日：令和2年3月31日、4月1日現在

※この資料は、令和2年度法科大学院関係状況調査のうち、上記3つに関して各法科大学院からの回答を概要としてまとめたものである。

## I. 法学未修者、社会人教育に関する調査

### （1）働きながら学修できる環境の整備

- 多くの法科大学院で、入学前に法的知識・考え方などを学べるようにするための取組(80%、28校)、長期履修制度の実施(約40%、13校)、昼夜開講制・夜間コースの設定(約17%、6校)などの方策を行っている。
- 実際に長期履修制度を活用している法科大学院は7校で、合計43人が制度を利用。  
平均履修期間は4～5年程度。(4年:筑波大学、九州大学、日本大学、関西大学、5年:琉球大学、駒澤大学、福岡大学)
- また、夜間と休日での単位の取得が可能なコースを導入している法科大学院は、4校。(筑波大学、琉球大学、日本大学、福岡大学)

### （2）カリキュラム・教育方法等における工夫

- 多くの法科大学院で、1年次に論文能力を育成するために、事例分析や法文書作成を学ぶ機会を設けている。
- 約70%の法科大学院が、司法試験の問題を活用した指導を行っている(25校)。
- 約60%の法科大学院が、法学未修者1年次の履修登録単位数の上限を36単位を越えて最大44単位まで拡大している(19校)。
- 法科大学院の法律基本科目について、学部における相当科目と共同開講をしている法科大学院は、約17%(6校)にとどまる。
- 複数の法科大学院が連携して未修者教育を実施していると回答した法科大学院は、約17%(6校)にとどまる。

### （3）正規の教育課程外の支援

- 法学未修者1年次の自学自習を支援する体制として、教員によるオフィスアワーや学生面談などにおける学修指導に加え、上級年次の法科大学院生や修了者によるメンター・チューター制度(約60%、21校)、TAによるサポート(約30%、11校)などが行われている。
- 85%以上の法科大学院が1年次に法曹と交流する機会や、法曹の実務について学んだり実務に触れたりする機会を設定(30校)。

### （4）修了後の支援

- 多くの法科大学院において、自習室の提供(約97%、34校)、司法試験に関する情報の提供(約89%、31校)、就職に関する情報の提供(約83%、29校)などの支援を実施。

## Ⅱ. 教育実施状況（ICTの活用状況）（新型コロナウイルス感染症拡大前後の状況を比較）

### （1）同時双方向型による遠隔授業の実施

※注 新型コロナウイルス感染症拡大前：おおむね令和2年4月上旬から5月下旬まで  
新型コロナウイルス感染症対策中：おおむね令和2年4月中旬から5月下旬まで

#### ■ 新型コロナウイルス感染症拡大前

- いずれの科目群においても、約80%以上の法科大学院が実施していた(28校～33校)。
- 他方、2校(筑波大学、駒澤大学)が同時双方向型による遠隔授業を本格的に実施していた。
- 新型コロナウイルス感染症対策中（現在に至るまで）
  - いずれの科目群においても、約90%の法科大学院が同時双方向型による遠隔授業を実施(31校～35校)。
  - ポストコロナ期においても、約30%以上の法科大学院が同時双方向型による遠隔授業を実施する予定(11校～16校)。
  - 同時双方向型による遠隔授業のメリットとしては、社会人学生が授業に参加しやすい、対面よりも質問しやすい環境ができる、レポート提出や確認テスト等をPCで行うため、添削や採点などが効率的になった等の意見があった。
  - 他方、課題としては、教員と学生の間で人間関係を構築しにくい、学生の学修の進捗を把握しにくい、授業準備に時間がかかる、通信環境やPC等の機器の状況により、学生の受講状況等に差が生まれる可能性がある等の意見があった。

### （2）オンデマンド型動画の配信・活用

- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、約50%以上の法科大学院がオンデマンド型授業を実施(18校～25校)。  
また、欠席者用の補助教材、復習・予習用教材、授業中の教材として講義動画の配信する法科大学院も約60%以上あり。
- ポストコロナ期においても、50%以上の法科大学院が、多様な目的で、積極的に講義動画を配信していく予定。
- オンデマンド型のメリットとしては、社会人学生が利用しやすい、授業時間外の学修を充実させることができる、知識を効率的に指導することができる、学生が時間管理を柔軟に行うことができる等の意見があった。（課題は、同時双方向型と同様。）

### （3）十分な通信環境を持たない学生に対する配慮

- 十分な通信環境を持たず、何らかの経済的な支援が必要だった学生は、全体の約7%。
- 多くの法科大学院で、PCやルーターの貸与・購入費用の支援、通信費の支援、大学の教室やPCルーム開放などの支援。

### （4）実習を主たる内容とする科目（模擬裁判等）について

- 多くの法科大学院で、時期をずらして対面式で実施する、実施日程の削減等の対応を迫られている。
- 他方、弁護士業務もICT化が進んでいることから遠隔でのコミュニケーションの取り方を学ぶ機会として活用、三密を避けた実施(屋外実施、複数回で分散実施、複数の部屋に分かれPCを利用して実施等)、オンラインによる法律事務所研修など、工夫をこらすところもある。

### （5）定期試験や入学試験への対応

- 定期試験については、大講義室にて密を避けて筆記試験を実施、自宅にて実施(試験中のオンライン監督、なりすまし受験やカンニングが難しい問題を出題などの対応と併せて)、筆記試験は中止し、代替のレポートを課すなどの対応。
- 入試については、試験予備日の設定、筆記試験の簡略化、筆記試験を廃止し面接試験のみオンラインで実施などを検討中。

## Ⅲ. 補助教員(※)の活用に関する調査

※注

- 「補助教員」は、法令上明確な定義はなく、今回の調査においては、「法科大学院の研究指導、授業担当認定を受けておらず、授業補助、質問対応、相談対応、ゼミでの指導などを行う有給の者」と定義。
- 学生や教員を除く、法科大学院修了生、司法修習生、弁護士等を幅広く含み、名称も、アカデミック・アドバイザー、チューター、メンター、学習アドバイザー、TAVなど様々であり、授業の補助、学修・生活相談、課外ゼミ等の学修支援を実施する者として回答してもらった。

### (1) 補助教員の活用

- 約90%以上の法科大学院が補助教員を利用(32校)。
- ※その他の3校については、今回の定義にはあたらないものの、実態としては、助教や地域の弁護士会が主体となって学生の学修支援を実施している。

### (2) 補助教員が行っていること (複数回答可能)

- 授業の補助(12校)
- 授業外における指導
  - ゼミ等の実施(25校)
  - 法律に関する質問対応(16校)
  - 学習方法に関する相談対応(18校)
  - 進路に関する相談対応(11校)
  - その他(4校)

### (3) 補助教員を活用する上での課題

- 補助教員となる若手弁護士をいかに確保するか。例えば、弁護士会などへの積極的な要請が重要。
- 補助教員に力を発揮してもらうために、法科大学院執行部(運営委員会)や担当教員と連携する仕組みを設ける必要がある。  
例えば
  - ・補助教員の中でとりまとめ役を選出し、法科大学院執行部(運営委員会等)と担当教員との打合せを定期的に行う。(学生の状況、指導の方向性などは、とりまとめ役の補助教員から全補助教員に情報共有される仕組み)
  - ・教務委員会等が補助教員のゼミでの指導状況などを把握、必要に応じてフィードバック。
  - ・授業参観や補助教員と担当教員の意見交換会の設定。
  - ・学生への指導基準(司法試験問題の指導基準、入学前合格者や修了生への指導基準など)を補助教員に明確に示す。

大学名	補助教員		(参考)入学生員
	人数	一人当たりの1ヶ月の平均労働時間	
北海道大学	0人	—	50人
東北大学	5人	2時間	50人
筑波大学	34人	1.4時間	36人
千葉大学	8人	2時間	40人
東京大学	31人	未回答	230人
一橋大学	31人	1.5時間	85人
金沢大学	5人	2.4時間	15人
名古屋大学	19人	1.6時間	50人
京都大学	13人	37.8時間	160人
大阪大学	22人	1時間	80人
神戸大学	33人	3.7時間	80人
岡山大学	6人	4時間	24人
広島大学	16人	4時間	20人
九州大学	9人	4.3時間	45人
琉球大学	11人	4時間	16人
東京都立大学	0人	—	40人
大阪市立大学	18人	0.84時間	30人
学習院大学	10人	3時間	30人
慶應義塾大学	27人	2.26時間	220人
駒澤大学	5人	1時間	36人
上智大学	31人	3時間	40人
専修大学	5人	3時間	28人
創価大学	37人	3時間	28人
中央大学	58人	1.3時間	200人
日本大学	0人	—	60人
法政大学	4人	7時間	30人
明治大学	24人	8.1時間	40人
早稲田大学	84人	32.4時間	200人
愛知大学	10人	3時間	20人
南山大学	8人	0.75時間	20人
同志社大学	41人	22.3時間	70人
立命館大学	23人	8.9時間	70人
関西大学	75人	6.8時間	40人
関西学院大学	41人	5.7時間	30人
福岡大学	6人	2.4時間	20人

うち、  
未修者定員  
※併願未修、  
区別なしを含む